

平成 17 年 5 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 7 月 15 日

上場会社名 株式会社エムビーエス

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 1401

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.homemakeup.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 貴士  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 宮崎 修五 TEL (0836) 37 - 6585  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 15 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 一 年 一 月 一 日 定時株主総会開催日 平成17年8月30日  
 単元株制度採用の有無 無  
 親会社等の名称 一 (コード番号: 一) 親会社等における当社の議決権所有比率 一%

1. 17年5月期の業績 (平成 16 年 6 月 1 日~平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	377	(61.6)	43	(288.5)	41	(275.0)
16年5月期	233	(72.0)	11	(-)	11	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	37	(150.7)	10,755 24	10,745 91	-	22.8	11.0
16年5月期	14	(-)	20,536 65	-	-	15.5	4.7

(注) ①持分法投資損益 17年5月期 一 百万円 16年5月期 一 百万円  
 ②期中平均株式数 17年5月期 3,455 株 16年5月期 720 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
17年5月期	0 00	0 00	0 00	0	0.00	0.00
16年5月期	0 00	0 00	0 00	0	0.00	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	270	189	70.0	36,111 80
16年5月期	91	△8	△9.5	△12,101 26

(注) ①期末発行済株式数 17年5月期 5,245 株 16年5月期 720 株  
 ②期末自己株式数 17年5月期 一 株 16年5月期 一 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現 金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月期	2	12	116	140
16年5月期	2	△21	21	8

2. 18年5月期の業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日~平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	242	19	19	0 0	— —	— —
通 期	515	48	26	— —	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,038 円 89 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

※ なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページを参照して下さい。

## 1 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、①住宅業界での「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること、②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること、③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること、3つを経営理念の柱とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める満足を追求しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式市場における流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しております。

今後、業績、株価水準、市況の状況、株式の流動性等を総合的に勘案した上で決定することとしております。なお、具体的な施策及び実施時期等につきましては、現時点では未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、住宅及び諸建造物のリフォーム需要が成長する中「ホームメイキャップ」のブランドの差別化を推進することで売上高の増加を図るとともに株主重視を意図した株主資本利益率（ROE）を維持することを重点とする経営指標としております。

#### 目標

売上高の増加率	年率40%以上
株主資本利益率（ROE）	10%以上

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

営業政策としては、5年以内には全国の主要都市に直営店を設置・運営した受注組織を構築することを意図しております。

技術開発政策は、マット工法処理技術を活用して、他社に差別化を図る高耐久な施工ノウハウの確立を図り、今後は大手のリフォーム（内、外装）及び土木建築業者との事業連携も視野に入れ技術開発を進めてまいります。

人材育成政策は、営業・技術分野において、志の高い「ホームメイキャップ」ブランドの育成の

中核を担う人材を採用し、組織的、専門的な人材育成に注力していきます。

## (6) 会社の対処すべき課題

### ① ブランドの維持及び浸透

リフォーム業界を成長業界として新規参入業者が増加し、競争状況は一段と厳しさがましてあります。

競争状況が激化する中で、訪問販売、不透明な価格体系、無責任な施工によるトラブルが増加しており、社会問題となっております。このような状況下において、当社は「ホームメイキヤップ」によるブランド構築を行ってまいり、県内においては浸透したと云って過言ではない状況となっております。

今後は、売上の拡大の為、当該ブランドを広域において浸透・維持させていく事が重要であると認識しております。

このため、当社の明瞭な価格体系・完全責任施工体制・適切なアフターサービスによる「顧客満足の浸透活動」及び「当社や施工技術の広告・パブリシティ活動」によりホームメイキヤップブランドを育成していく所存であります。

### ② 人材の確保・育成

当社は支店開設による事業の広域（全国）展開を進めております。支店長に相応しい幹部社員のほか、受注拡大に比例して業務量が増加するため、あらゆる部門において優秀な人材の確保が必要となっております。当社としては、積極的に人材の採用を行うとともに、社内研修制度の充実による人材の強化・育成を行い、個々の従業員の能力の引き上げを行っていく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

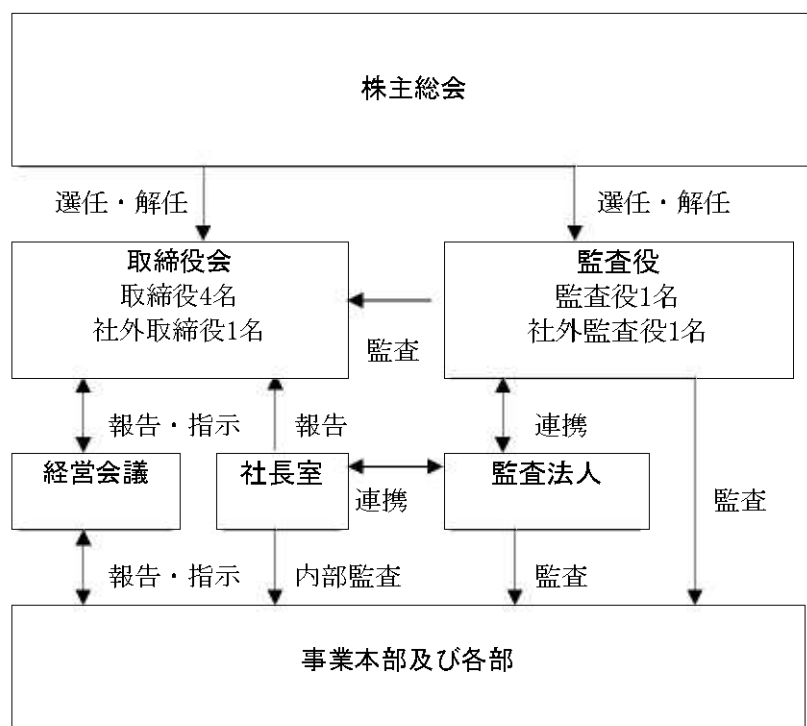
当社は、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営機能の軸になるものと認識しております。これらを実践することで経営の効率性・透明性が高まり、結果として企業価値を最大化させることに繋がると考えております。今後も、成長の各ステージにおいて、可能な限りコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムづくりに取り組んでいく所存であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役は5名（内、社外取締役1名）、監査役は2名（内、社外監査役1名）となっております。法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について毎月1回以上の取締役会において決定しております。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、必要に応じて会計帳簿等の確認、業務状況を監査しております。

三優監査法人による的確かつ厳正な会計監査を受けるとともに管理機能を充実させるためのアドバイスを受け、公正な経営システムづくりに取り組んでおります。

当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等、プラス要因がある一方、原油価格高騰による諸々の不安定要因もあり、依然として不透明感は拭いきれないものの、景気は緩やかな回復基調にあるものと思われま

す。リフォーム業界につきましても、少子高齢化、地球環境問題、悪徳業者・訪問販売の問題が課題となるとともに「QUALITY OF LIFE」の向上を求めるようになってきました。

こうした状況の中で、当社は既存のパートナー企業との関係強化及び新規パートナー企業の開拓に努めてまいりました。

これを受けて、既存パートナー企業からの受注単価及び受注件数が増加し、また紹介や口コミによる施主からの直接受注案件も増加傾向にあることから完成工事高は354,437千円と順調に推移しました。

加盟店関連売上高におきましては、新規加盟店に対する研修料が発生したこと等により、22,606千円となりました。

この結果、第8期につきましては、売上高377,043千円（前期比61.6%）、営業利益は、43,313千円（前期比288.5%）経常利益は41,330千円（前期比275.0%）は、当期純利益は、37,907千円（150.7%）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 資産・負債・資本の状況

##### (流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、254,716千円（前事業年度末残高82,623千円）であり、前事業年度と比較し172,093千円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（111,539千円の増加）、完成工事未収入金の増加（25,321千円の増加）、原材料の増加（18,487千円の増加）であります。現金及び預金の増加は、平成17年4月26日付の福岡証券取引所Q-Board市場への上場の際に実施した公募増資によるものであり、完成工事未収入金の増加は売上増によるものであり、原材料の増加は施工で使用するほか、オリジナルカラーの開発に利用したものであります。

##### (固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、16,029千円（前事業年度末残高9,021千円）であり、前事業年度と比較し7,008千円増加致しました。その主な要因は、機械装置の購入（5,151千円）であります。

##### (流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、47,710千円（前事業年度末残高63,065千円）であり、前事業年度と比較し15,355千円の減少となりました。その主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、33,628千円（前事業年度末残高37,292千円）であり、前事業年度と比較し3,664千円の減少となりました。その主な内容は社債10,000千円の償還によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、平成17年4月26日付の福岡証券取引所Q-Board市場への上場之际実施した公募増資による資金の増加があったものの、短期借入金の返済、社債の償還等により、前事業年度末に比べ131,539千円増加し、当事業年度末は140,215千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の成果、得られた資金は2,347千円（前事業年度は2,172千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益41,213千円を計上したことのほか、売上債権の増加による減少額33,475千円、たな卸資産の増加による減少額29,466千円、仕入債務の増加による増加額9,704千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、得られた資金は12,306千円（前事業年度は、△21,979千円）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入20,000千円、有形固定資産の取得による支出6,589千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動に成果、得られた資金は116,885千円（前事業年度は21,703千円）となりました。これは主に、新株発行による純増額155,617千円、長期借入金の増加による増加額30,000千円、短期・長期借入金の返済による支出89,931千円、社債の償還による支出10,000千円によるものであります。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の好調を背景とした民間設備投資の堅調な増加や、雇用環境の若干の改善、個人消費の緩やかな持ち直しなど、徐々に明るさが見られたものの、原油高、為替動向の不安定、米国・中国経済をはじめとする国際経済の動向およびテロをはじめとする地上リスクの発生など、景気の影響を及ぼす不確定要素も多く、先行き不透明な状況が当面続くものと予想されます。

また、リフォーム業界の住宅分野におきましては、悪徳訪問販売、不透明な価格体系、無責任な施工によるトラブルが増加してきており、大きな社会問題となって来ております。

一方、商業ビルや架橋等のコンクリート建造物については、地震などによるヘアークラックや爆裂などが発生してきており、この耐震補強対策が、重要な課題となってきております。

このことから、消費者のリフォームに関する商品の選別は、ますます厳しくなってくる事が予想されます。

このような状況下で、当社は、既存の「パートナー」との取引深厚を図るとともに、新規のパートナーの開拓を推進し、当社の「ホームメイキャップ」の商標ブランドでのコーティング施工の技術力を市場に浸透させていき、事業の拡大を図っていく所存であります。

また、この事業拡大において、福岡支店の本格的営業展開と東京支店の立上げ、さらに神奈川県地区での支店開設準備など、直営店の開設を順次取り組んでまいります。

以上から、次期の業績見通しといたしましては、売上高515百万円（前期比36.7%増）、経常利益48百万円（前期比14.4%増）、当期純利益26百万円（前期比△28.9%）を予定しております。

（注：パートナー＝地域の優良な元請業者や設計事務所等を対象とした当社の受注活動における提携先です。）

#### 4 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

##### 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	28,876		140,215		
2 受取手形		1,420		8,568		
3 完成工事未収入金		16,948		42,289		
4 売掛金		128		1,133		
5 原材料		16,218		34,706		
6 未着品		5,075		9,646		
7 未成工事支出金		8,609		13,567		
8 貯蔵品		—		1,449		
9 前払費用		773		1,340		
10 繰延税金資産		4,347		1,438		
11 その他		1,226		2,951		
貸倒引当金		△800		△2,570		
流動資産合計		82,623	90.2	254,716	94.1	172,093
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		535		535		
減価償却累計額		84	450	114	420	
(2) 機械装置		448		6,499		
減価償却累計額		248	199	1,146	5,352	
(3) 車輛運搬具		11,512		11,179		
減価償却累計額		9,901	1,611	10,288	891	
(4) 器具備品		945		1,534		
減価償却累計額		728	217	1,147	386	
有形固定資産合計		2,478	2.7	7,050	2.6	4,571
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		190		150		
(2) 電話加入権		66		66		
無形固定資産合計		256	0.3	216	0.0	△40



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 出資金		10		10		
(2) 破産更生債権等		3,693		1,899		
(3) 長期前払費用		613		1,689		
(4) 保険積立金		4,163		5,497		
(5) 敷金保証金		1,398		1,169		
(6) 繰延税金資産		—		107		
貸倒引当金		△3,593		△1,611		
投資その他の資産合計		6,285	6.8	8,761	3.3	2,476
固定資産合計		9,021	9.8	16,029	5.9	7,008
資産合計		91,644	100.0	270,745	100.0	179,101

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		8,442		10,158		
2		5,075		11,065		
3		31,800		—		
4		11,268		12,000		
5		3,465		5,547		
6		1,864		2,299		
7		197		2,227		
8		2,422		3,558		
9		—		294		
10		529		561		
		63,065	68.8	47,710	17.6	△15,354
II 固定負債						
1		10,000		—		
2		25,130		28,667		
3		2,162		961		
4		—		4,000		
		37,292	40.7	33,628	12.4	△3,663
		100,357	109.5	81,339	30.0	△19,018
(資本の部)						
I 資本金 ※2						
II 資本剰余金						
		5,000		91,295		
		5,000	5.5	91,295	33.7	86,265
III 利益剰余金						
		49,712		12,553		
		△49,712	△54.3	△12,553	△4.8	37,159
		△8,712	△9.5	189,406	70.0	198,119
		91,644	100.0	270,745	100.0	179,101

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事売上高		224,748		354,437		
2 加盟店関連売上高		8,530	233,276	22,608	377,043	143,766
II 売上原価						
1 完成工事原価		141,492		219,019		
2 加盟店関連売上原価		4,377	145,869	6,187	225,207	79,337
売上総利益			87,407		151,836	64,429
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		2,488		3,008		
2 広告宣伝費		1,398		4,580		
3 役員報酬		9,600		10,200		
4 給与手当		23,173		30,028		
5 法定福利費		2,393		3,133		
6 通信費		2,109		2,507		
7 旅費交通費		3,485		5,053		
8 接待交際費		3,537		4,032		
9 地代家賃		3,700		5,599		
10 減価償却費		734		264		
11 支払手数料		12,192		17,128		
12 保険料		2,314		2,596		
13 貸倒引当金繰入		1,243		1,918		
14 車輛燃料費		2,068		2,069		
15 研究開発費	※2	—		6,258		
16 その他		5,813	76,258	10,142	108,523	32,265
営業利益			11,149		43,313	32,164

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		0		2			
2 受取配当金		0		-			
3 受取助成金		700		5,930			
4 受取保険金		1,045		0			
5 その他		725	2,472	314	6,247	1.6	3,774
V 営業外費用							
1 支払利息		1,511		2,035			
2 社債利息		253		283			
3 支払保証料		118		485			
4 新株予約権発行費		387		-			
5 新株発行費		-		5,342			
6 社債発行費		198		-			
7 その他		131	2,600	82	8,229	2.2	5,628
経常利益			11,020		41,330	10.9	30,310
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	348	348	117	117	0.0	△230
税引前当期純利益			10,672		41,213	10.9	30,540
法人税、住民税及び事業税		197		1,252			
法人税等調整額		△4,347	△4,149	2,801	4,054	1.1	8,204
当期純利益			14,822		37,159	9.8	22,336
前期繰越損失			64,535		49,712		△14,822
当期未処理損失			49,712		12,553		△37,159

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 材料費		40,863	27.7	55,196	24.9	14,332
II 労務費		29,597	20.1	39,906	18.4	10,309
III 外注加工費		54,917	37.2	106,743	46.8	51,825
IV 経費	※1	22,070	15.0	22,131	9.9	△61
当期総工事費用		147,448	100.0	223,977	100.0	5,956
期首未成工事支出金		2,653		8,609		
期末未成工事支出金		8,609		13,567		
完成工事原価		141,492		219,019		77,527

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
減価償却費	1,479千円	減価償却費	1,675千円

加盟店関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
加盟店関連売上原価		4,377	—	6,187	—	1,810

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		10,672	41,213	30,540
減価償却費		2,214	1,940	△273
貸倒引当金の増加額		1,234	△212	△1,447
受取利息及び受取配当金		△0	△2	△2
支払利息		1,765	2,318	553
新株予約権発行費及び社債発行費		585	—	△585
新株発行費		—	5,342	5,342
固定資産除却損		348	117	△230
売上債権の減少額		△6,393	△33,475	△27,081
たな卸資産の増加額		△7,691	△29,466	△21,775
前払費用の増加額		△274	△579	△305
破産更生債権等の減少額 (△は増加)		△1,353	1,793	3,146
長期前払費用の減少額 (△は増加)		101	△1,076	△1,177
その他流動資産の減少額 (△は増加)		161	△1,724	△1,885
仕入債務の増加額		6,811	9,704	2,892
未払金の増加額 (△は減少)		△2,912	2,082	△4,994
未払費用の増加額 (△は減少)		379	299	△80
預り保証金の増加額 (△は減少)		△3,000	4,000	7,000
その他流動負債の増加額 (△は減少)		1,437	2,437	1,000
小計		4,085	4,711	△626
利息及び受取配当金の受取額		0	2	2
利息の支払額		△1,733	△2,169	△436
法人税等の支払額		△180	△197	17
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,172	2,347	175
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払い戻しによる収入		—	20,000	20,000
定期預金の預入による支出		△20,000	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出		—	△6,589	△6,589
無形固定資産の取得による支出		△226	—	226
保険積立金の積立による支出		△1,501	△1,333	167
その他		△251	229	481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,979	12,306	34,285

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		87,255	32,400	△54,855
短期借入金の返済による支出		△62,346	△64,200	△1,854
長期借入による収入		—	30,000	30,000
長期借入の返済による支出		△11,957	△25,731	△13,774
割賦債務の返済による支出		△800	△1,200	△400
社債の発行による収入		9,900	—	△9,900
社債の償還による支出		—	△10,000	△10,000
新株の発行による収入		—	155,617	155,617
新株予約権発行費の支出		△348	—	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,703	116,885	95,181
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		1,896	131,539	129,642
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		6,779	8,676	1,897
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		8,676	140,215	131,539

④ 損失処理案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年8月31日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月30日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処理損失			49,712		12,553	37,159
II 次期繰越損失			49,712		12,553	37,159

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>当社は当事業年度において、14,822千円の当期純利益を計上したものの、前事業年度末日の債務超過額23,535千円の解消には至らず、当事業年度末日において8,712千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を早期に解消すべく、収益性の向上と財務基盤の安定を柱とした経営計画を策定いたしました。収益面については、受注単価の高い大型物件の受注に注力するとともに、支店開設等による受注件数の拡大を目指しております。財務面については、第三者割当増資による長期安定資金の調達を計画しております。</p> <p>なお、上記経営計画のうち、第三者割当増資については、平成16年11月中間期中に実行したほか、新株予約権の行使によって資本金及び資本剰余金は110,000千円増加しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の状況は解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	—



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)																
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)原材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (会計処理の変更) 原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、取扱原材料の種類が増加したことから、業務の効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、この変更により、財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>																
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1377 805 1534"> <tr><td>建物</td><td>16年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～8年</td></tr> </table> <p>(2) ソフトウエア 社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	16年	機械装置	7年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1377 1252 1534"> <tr><td>建物</td><td>16年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～10年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～20年</td></tr> </table> <p>(2) ソフトウエア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～20年
建物	16年																	
機械装置	7年																	
車輛運搬具	2～5年																	
器具備品	4～8年																	
建物	16年																	
機械装置	7～10年																	
車輛運搬具	2～5年																	
器具備品	4～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株予約権発行費 全額を支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 全額を支出時に費用として処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1)新株予約権発行費 —</p> <p>(2)社債発行費 —</p> <p>(3)新株発行費 全額を支出時に費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>—</p>	<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割975千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 20,000千円</p> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 20,000千円</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 2,880株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 720株</p> <p>3 資本の欠損の額は、49,712千円であります。</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 18,180株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,245株</p> <p>3 資本の欠損の額は、12,553千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
<p>※1 固定資産除却損の内容は、車輛運搬具348千円であります。</p> <p>※2 —</p>	<p>※1 固定資産除却損の内容は、車輛運搬具117千円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,258千円であります。 なお、当期総工事費用に含まれている研究開発費はありません。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 28,676千円</p> <p>担保差入定期預金 △ 20,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 8,676千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 131,539千円</p> <p>現金及び現金同等物 131,539千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
内容の重要性が乏しく契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,347千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	18,825千円	貸倒引当金	1,683千円	一括償却資産	21千円	繰延税金資産 小計	20,529千円	評価性引当額	△16,182千円	繰延税金資産 合計	4,347千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,545千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,621千円	たな卸資産評価損否認	350千円	一括償却資産	107千円	未払事業税	424千円	その他	41千円	繰延税金資産小計	2,544千円	評価性引当額	△998千円	繰延税金資産合計	1,545千円
繰越欠損金	18,825千円																												
貸倒引当金	1,683千円																												
一括償却資産	21千円																												
繰延税金資産 小計	20,529千円																												
評価性引当額	△16,182千円																												
繰延税金資産 合計	4,347千円																												
貸倒引当金	1,621千円																												
たな卸資産評価損否認	350千円																												
一括償却資産	107千円																												
未払事業税	424千円																												
その他	41千円																												
繰延税金資産小計	2,544千円																												
評価性引当額	△998千円																												
繰延税金資産合計	1,545千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首末認識の繰越欠損金の当期認識分</td> <td style="text-align: right;">△83.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△38.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.5%	期首末認識の繰越欠損金の当期認識分	△83.6%	交際費	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首末認識の繰越欠損金の当期認識分</td> <td style="text-align: right;">△38.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当年度評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算出されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	期首末認識の繰越欠損金の当期認識分	△38.1%	当年度評価性引当額	2.4%	交際費等永久に損金に算出されない項目	4.0%	住民税等均等割額	1.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%						
法定実効税率	41.5%																												
期首末認識の繰越欠損金の当期認識分	△83.6%																												
交際費	1.8%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.9%																												
法定実効税率	40.4%																												
期首末認識の繰越欠損金の当期認識分	△38.1%																												
当年度評価性引当額	2.4%																												
交際費等永久に損金に算出されない項目	4.0%																												
住民税等均等割額	1.4%																												
その他	△0.3%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%																												

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
関連会社が存在しないため記載しておりません。	関連会社が存在しないため記載しておりません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接34.7	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	48,045	—	—
役員及びその近親者	藤本実(注2)	—	—	現場検査	—	—	—	業務委託(注3)	3,429	工事未払金	285

- (注) 1 当社は銀行借入に対して当社代表取締役社長より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。
- 2 当社の代表取締役社長 山本貴士の実父である藤本実とは、現場検査業務を委託していましたが平成16年5月31日をもって取引を終了いたしました。
- 3 現場検査委託の価格は、市場の実勢を参考にして決定しております。

当事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接34.1	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	40,667	—	—

- (注) 1 当社は銀行借入に対して当社代表取締役社長より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	△12,101円26銭	36,111円80銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	20,586円65銭	10,755円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		10,745円91銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>当社は平成16年11月30日付で株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 △4,033円76銭 1株当たり当期純利益 6,862円22銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	14,822	37,159
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	14,822	37,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	720	3,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3 (うち新株予約権3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年5月29日 850株	—



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)								
<p>1 当社は、平成16年11月において、第1回新株予約権の行使3,750千円、第2回新株予約権行使39,000千円及び第3回新株予約権の行使5,250千円がそれぞれ行われました。その結果、株式数が640株増加し1,340株となり、資本金が24,625千円増加し60,625千円となりました。</p> <p>2 平成16年11月13日開催の臨時株主総会決議により、第三者割当増資による新株発行が行われました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 155株            ② 発行価額 1株につき 金400,000円            ③ 発行価額の総額 62,000,000円            ④ 資本組入額 1株につき 金200,000円            ⑤ 払込期日 平成16年11月29日            ⑥ 配当起算日 平成16年6月1日            ⑦ 割当先 やまぐちドリームファンド投資事業有限責任組合、廣田商事株式会社、他個人7名            ⑧資金使途 運転資金</p> <p>3 当社は平成16年11月12日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行の決議をし、実施いたしました。</p> <p>その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>① 平成16年11月30日付けをもって、平成16年11月30日最終の株主名簿に記載（記録を含む。）された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。            ② 分割により増加する株式数 普通株式3,030株            ③ 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	—								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 △10,895円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 △4,033円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 13,075円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,862円22銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日	当事業年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日	1株当たり純資産額 △10,895円98銭	1株当たり純資産額 △4,033円76銭	1株当たり当期純損失金額 13,075円04銭	1株当たり当期純利益金額 6,862円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	
前事業年度 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日	当事業年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日								
1株当たり純資産額 △10,895円98銭	1株当たり純資産額 △4,033円76銭								
1株当たり当期純損失金額 13,075円04銭	1株当たり当期純利益金額 6,862円22銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品名	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
完成工事高	224	354	129	57.7
合計	224	354	129	57.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他の区分(加盟金、塗料、その他)は、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

品名	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
完成工事高	174	59	351	95	177	36
合計	174	59	351	95	177	36

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他の区分(加盟金、塗料、その他)は、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

品名	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
完成工事高	224	354	129	57.7
加盟店関連	8	22	14	165.0
加盟金	—	9	9	—
材料等	8	13	5	59.5
合計	233	377	143	61.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
長州観光開発株式会社 (萩グランドホテル)	66	25.58	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動（平成17年8月30日付）

#### ① 退任予定監査役

常勤監査役 石井 睦規

非常勤監査役 久保田 克秀

#### ② 新任予定監査役

常勤監査役 石井 睦規（再任予定）

非常勤監査役 久保田 克秀（再任予定）

(注) 新任監査役候補久保田 克秀氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。